



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立花 眞昭 TEL (052) 961-3271  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,285	19.5	814	217.4	862	236.9	536	△75.1
30年3月期第2四半期	20,314	2.8	256	△59.8	255	△25.5	2,152	900.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 611百万円 (△73.5%) 30年3月期第2四半期 2,305百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	260.59	—
30年3月期第2四半期	1,045.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	37,288	12,100	32.7	5,931.17
30年3月期	36,245	11,649	32.4	5,713.23

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,209百万円 30年3月期 11,760百万円

(注) 「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	80.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	17.4	1,600	52.5	1,600	85.6	1,000	△64.3	485.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年11月9日)公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,207,285株	30年3月期	2,207,285株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	148,811株	30年3月期	148,751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,058,520株	30年3月期2Q	2,058,888株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
受注の状況 (連結)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、相次ぐ自然災害の発生はありましたが、総じて景気は回復基調を維持しています。一方で、米国発の貿易摩擦の影響の懸念などから景気の先行きについては不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共・民間工事とも受注環境は概ね堅調に推移いたしました。労務費や資材価格の上昇が懸念されるなど、引き続き動向に注視が必要な経営環境が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が24,285百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益814百万円（前年同四半期比217.4%増）、経常利益862百万円（前年同四半期比236.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益536百万円（前年同四半期比75.1%減）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産につきましては、現金及び預金が696百万円増加し、未成工事支出金が366百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,043百万円増加し37,288百万円となりました。

#### (負債)

負債につきましては、未成工事受入金が557百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、592百万円増加し25,188百万円となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益536百万円を計上、剰余金の配当156百万円等により、前連結会計年度末に比べ、451百万円増加し、12,100百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正については、本日(平成30年11月9日)公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,258	9,955
受取手形・完成工事未収入金等	13,030	12,711
販売用不動産	104	104
未成工事支出金	440	807
材料貯蔵品	24	21
その他	1,486	1,734
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	24,302	25,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,505	1,474
機械装置及び運搬具（純額）	47	62
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	37	38
土地	7,240	7,230
その他（純額）	13	10
有形固定資産合計	8,843	8,817
無形固定資産		
その他	53	67
投資その他の資産		
投資有価証券	2,231	2,355
長期貸付金	312	317
繰延税金資産	282	263
長期未収入金	224	217
破産更生債権等	164	164
その他	188	185
貸倒引当金	△359	△393
投資その他の資産合計	3,045	3,110
固定資産合計	11,942	11,995
資産合計	36,245	37,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,158	9,270
電子記録債務	1,428	1,487
短期借入金	3,010	3,244
1年内償還予定の社債	234	176
未払法人税等	276	300
未成工事受入金	3,591	4,149
完成工事補償引当金	77	73
工事損失引当金	62	35
賞与引当金	231	216
その他	997	985
流動負債合計	19,068	19,940
固定負債		
社債	856	784
長期借入金	2,823	2,602
繰延税金負債	990	996
再評価に係る繰延税金負債	88	88
役員退職慰労引当金	40	44
環境対策引当金	2	5
退職給付に係る負債	449	442
資産除去債務	31	31
その他	245	251
固定負債合計	5,527	5,247
負債合計	24,595	25,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	6,634	7,014
自己株式	△165	△166
株主資本合計	11,903	12,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	435
土地再評価差額金	△490	△490
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整累計額	△23	△23
その他の包括利益累計額合計	△142	△74
非支配株主持分	△111	△108
純資産合計	11,649	12,100
負債純資産合計	36,245	37,288

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,314	24,285
売上原価	18,542	21,963
売上総利益	1,771	2,322
販売費及び一般管理費	1,515	1,508
営業利益	256	814
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	37
為替差益	26	78
その他	19	17
営業外収益合計	74	132
営業外費用		
支払利息	31	30
貸倒引当金繰入額	34	37
その他	8	17
営業外費用合計	74	85
経常利益	255	862
特別利益		
固定資産売却益	19	17
負ののれん発生益	2,037	—
特別利益合計	2,057	17
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
投資有価証券評価損	—	13
環境対策引当金繰入額	—	2
その他	—	0
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純利益	2,312	857
法人税等	127	319
四半期純利益	2,184	538
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,152	536

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,184	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	74
為替換算調整勘定	2	△1
退職給付に係る調整額	△4	0
その他の包括利益合計	120	73
四半期包括利益	2,305	611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267	604
非支配株主に係る四半期包括利益	37	6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,312	857
減価償却費	63	73
負ののれん発生益	△2,037	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	32
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△45	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	2
受取利息及び受取配当金	△28	△37
支払利息	31	30
為替差損益 (△は益)	△3	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△15
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,498	319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△798	△362
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,556	173
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,806	561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33	△419
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27	△47
その他	△17	5
小計	2,216	1,128
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	△33	△30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△434	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△143	△183
定期預金の払戻による収入	149	231
有形固定資産の取得による支出	△101	△53
有形固定資産の売却による収入	103	31
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△39
投資有価証券の売却による収入	6	6
貸付けによる支出	△6	△18
貸付金の回収による収入	14	11
資産除去債務の履行による支出	△7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	804	—
その他の支出	△10	△14
その他の収入	8	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	809	△20

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,233	8,659
短期借入金の返済による支出	△8,118	△8,457
長期借入れによる収入	1,151	450
長期借入金の返済による支出	△831	△638
社債の償還による支出	△57	△129
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△228	—
配当金の支払額	△154	△155
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
リース債務の返済による支出	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	△278
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,570	744
現金及び現金同等物の期首残高	6,692	8,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,262	9,719

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 補足情報

#### 受注の状況（連結）

##### （1）受注実績内訳

セグメント区分	平成30年3月期 第2四半期		平成31年3月期 第2四半期		増減額 百万円	増減率 (%)
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)		
建築事業	16,512	69.2	26,212	48.7	9,700	58.7
土木事業	7,358	30.8	27,581	51.3	20,223	274.8
計	23,869	100.0	53,793	100.0	29,924	125.4
官公庁	7,125	29.9	13,487	25.1	6,362	89.3
民間	16,745	70.2	40,306	74.9	23,561	140.7
計	23,869	100.0	53,793	100.0	29,924	125.4

##### （2）受注予想

区分	受注高	
	百万円	増減率 (%)
平成31年3月期予想	76,000	52.7
平成30年3月期実績	49,767	13.0